

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：村山 一弥

事業名	一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (つくば～大栄)		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：茨城県つくば市大学梶内 至：千葉県成田市吉岡				延長	40.0km
事業概要	首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、都心から半径およそ40km～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路である。つくば～大栄区間は、その一部を形成し、ネットワークの形成、産業活性化の支援、災害時の代替路の確保を目的とした、延長40.0kmの自動車専用道路である。					
H3年度事業化	H6年度都市計画決定	H9年度用地着手	H11年度工事着手			
全体事業費	約2,841億円	事業進捗率	-		供用済延長	40.0km
計画交通量	24,000～36,800台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 1.8	総費用 (残事業)/(事業全体) 450/3,417億円 事業費：351/3,041億円 維持管理費：99/376億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 815/4,056億円 走行時間短縮便益：768/3,488億円 走行費用減少便益：-3.5/307億円 交通事故減少便益：50/260億円	基準年 平成26年		
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量：B/C=1.1～1.3（交通量±10%） 事業費：B/C=1.2～1.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.2～1.2（事業期間±20年）</p> <p>【残事業】交通量：B/C=1.6～2.1（交通量±10%） 事業費：B/C=1.7～2.0（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.6～2.0（事業期間±20年）</p>					
事業の効果等	<p>①産業活性化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城県では、『茨城県圏央道産業コンプレックス基本計画』に基づき、企業立地を積極的に推進。 茨城県の工場立地面積は4年連続全国第1位。 圏央道（つくば～大栄）の整備により、更なる企業活動の活発化が期待。 					
関係する地方公共団体等の意見	<p>茨城県知事の意見</p> <p>圏央道は、沿線地域の活性化はもとより、首都圏の立地企業の生産性を大きく押し上げ、国際競争力を強化するなど、経済成長のため必要不可欠な基幹インフラであるとともに、今後危惧される首都直下地震の際には、緊急輸送道路として大きな役割を担う大変重要な路線です。また、今年2月26日に県内区間が全線開通し、早くも県内への企業立地や観光誘客、港湾・空港の利用促進などの効果を発揮し、様々な分野で本県の発展に大きく寄与しているところであります。しかしながら、本県区間は暫定2車線による整備となっていることから、定時性を確保し、ストック効果をより一層高めるとともに、災害時のリダンダンシーの確保を図るため、早期の4車線化が必要であります。このため、国と東日本高速道路株式会社が強気に連携して、速やかな4車線化工事の着手及び一日も早い完成をお願いします。また、今後の事業推進に当たっては、徹底したコスト縮減を図るよう、お願いします。</p> <p>千葉県知事の意見</p> <p>圏央道は、アクアライン及び館山道と一体となって高速道路ネットワークを形成し、地域経済の活性化や観光立県千葉の実現に資するとともに、災害時の道路ネットワークを強化する極めて重要な道路である。茨城県区間の全線開通により、神崎・大栄間の沿線地域における観光入込客数の増加や輸送時間の短縮など、経済に好循環をもたらすストック効果が現れている。このような効果を最大限発現するためにも、円滑な交通を確保し更なる生産性の向上を導くための4車線化が必要である。ついては、事業の継続が必要であり、ストック効果を最大限発現するためにも、事業の推進を図られたい。</p>					
事業評価監視委員会の意見	事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	沿線では、土地区画整理事業や企業立地が進行中。					

事業の進捗状況、残事業の内容等

用地取得率は99%（平成29年3月末、面積ベース、暫定2車線部分は100%取得済）。
平成27年6月に神崎IC～大栄JCT間が開通し、つくばJCT～大栄JCT間が暫定2車線で開通。
現在は環境整備を実施中。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

暫定2車線区間においては、交通状況を踏まえながら4車線整備を検討。

施設の構造や工法の変更等

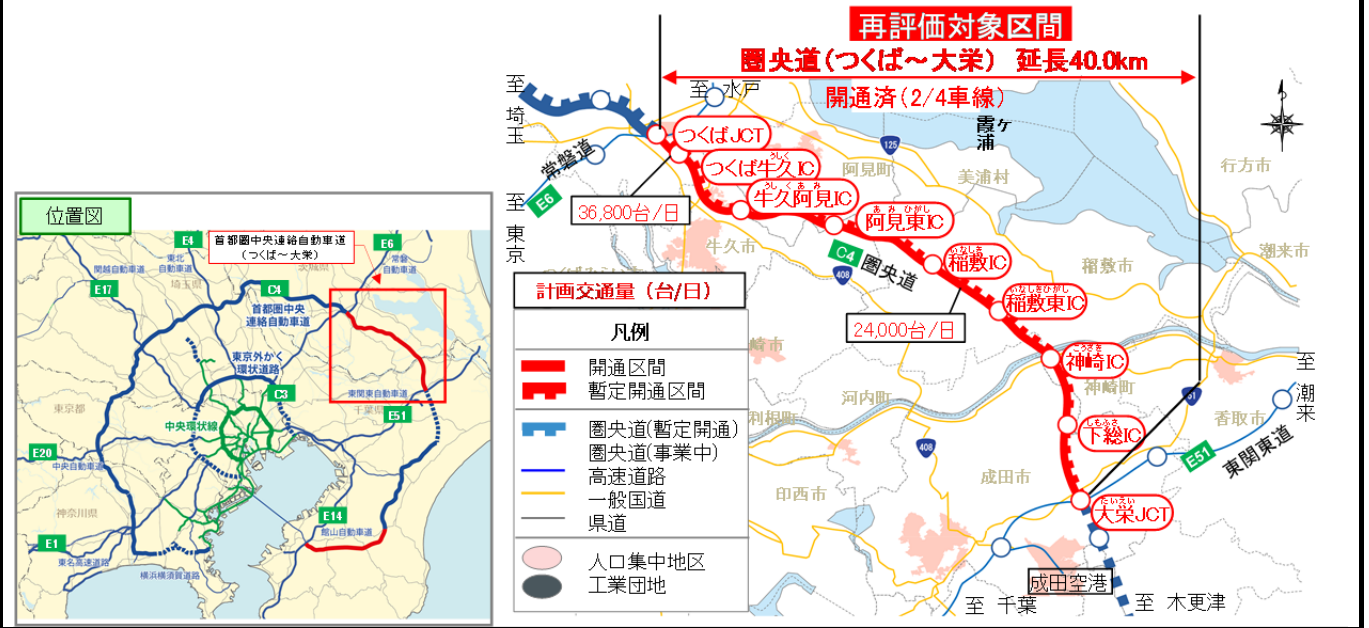
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、ネットワークの形成、産業活性化の支援の観点から、事業の必要性・重要性が高く、全線4車線完成整備を図ることが適切である。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。